

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,210	固定負債	32,745
有形固定資産	151,405	地方債等	17,435
事業用資産	48,929	長期未払金	-
土地	25,860	退職手当引当金	3,186
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,970	その他	12,124
建物減価償却累計額	-21,567	流動負債	3,612
工作物	4,363	1年内償還予定地方債等	1,767
工作物減価償却累計額	-3,072	未払金	1,033
船舶	-	未払費用	13
船舶減価償却累計額	-	前受金	14
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364
航空機	-	預り金	340
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	-	負債合計	36,356
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	375	固定資産等形成分	160,904
インフラ資産	99,422	余剰分(不足分)	-32,416
土地	48,591	他団体出資等分	108
建物	1,477		
建物減価償却累計額	-288		
工作物	76,327		
工作物減価償却累計額	-28,009		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,324		
物品	7,517		
物品減価償却累計額	-4,463		
無形固定資産	99		
ソフトウェア	99		
その他	0		
投資その他の資産	7,706		
投資及び出資金	590		
有価証券	92		
出資金	499		
その他	-		
長期延滞債権	90		
長期貸付金	3		
基金	6,906		
減債基金	-		
その他	6,906		
その他	129		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	5,742		
現金預金	3,229		
未収金	522		
短期貸付金	-		
基金	1,694		
財政調整基金	1,689		
減債基金	4		
棚卸資産	314		
その他	6		
徴収不能引当金	-22		
繰延資産	-	純資産合計	128,596
資産合計	164,952	負債及び純資産合計	164,952

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	32,515
業務費用	17,226
人件費	5,281
職員給与費	4,172
賞与等引当金繰入額	376
退職手当引当金繰入額	247
その他	487
物件費等	11,281
物件費	7,116
維持補修費	686
減価償却費	3,322
その他	156
その他の業務費用	664
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	18
その他	435
移転費用	15,289
補助金等	2,911
社会保障給付	12,339
その他	39
経常収益	5,959
使用料及び手数料	3,133
その他	2,826
純経常行政コスト	26,556
臨時損失	177
災害復旧事業費	-
資産除売却損	138
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39
臨時利益	34
資産売却益	6
その他	28
純行政コスト	26,698

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,505	158,681	-31,293	117
純行政コスト(△)	-26,698		-26,689	-9
財源	27,362		27,362	-
税金等	16,512		16,512	-
国県等補助金	10,850		10,850	-
本年度差額	664		673	-9
固定資産等の変動(内部変動)		1,814	-1,814	
有形固定資産等の増加		4,392	-4,392	
有形固定資産等の減少		-3,541	3,541	
貸付金・基金等の増加		1,334	-1,334	
貸付金・基金等の減少		-371	371	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	258	258		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	81	151	-70	-
その他	89	-	89	
本年度純資産変動額	1,091	2,223	-1,123	-9
本年度末純資産残高	128,596	160,904	-32,416	108

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:長久手市
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,017
業務費用支出	13,442
人件費支出	5,006
物件費等支出	7,978
支払利息支出	212
その他の支出	246
移転費用支出	15,575
補助金等支出	3,197
社会保障給付支出	12,339
その他の支出	39
業務収入	32,561
税込等収入	16,331
国県等補助金収入	10,297
使用料及び手数料収入	3,119
その他の収入	2,815
臨時支出	39
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	39
臨時収入	-
業務活動収支	3,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,090
公共施設等整備費支出	4,006
基金積立金支出	1,013
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	51
その他の支出	3
投資活動収入	1,227
国県等補助金収入	658
基金取崩収入	215
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	12
その他の収入	293
投資活動収支	-3,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,671
地方債等償還支出	1,651
その他の支出	20
財務活動収入	1,748
地方債等発行収入	1,719
その他の収入	29
財務活動収支	77
本年度資金収支額	-280
前年度末資金残高	3,215
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	2,946
前年度末歳計外現金残高	277
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	283
本年度末現金預金残高	3,229

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保留地……………個別法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
愛知中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.3033%
尾張東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.7587%
公立陶生病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4000%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	簡易連結	—
尾三消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.8119%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.7507% 特別会計 0.5390%
尾張土地開発公社	共同設立等の地方三公社	比例連結	20.0000%
株式会社長久手温泉	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、尾張市町災害交通共済組合、尾張旭市長久手市衛生組合については、解散を予定しているため連結対象団体（会計）の対象外としています。
また、愛知県市町村退職手当組合については、貸借対照表及び純資産変動計算書のみを組換える簡易的な連結方法により連結しています。
- ③ 共同設立等の地方三公社は、出資割合に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 705 百万円

土地 663 百万円

建物 41 百万円

インフラ資産 1,225 百万円

土地 1,225 百万円

上記の金額は令和2年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

附屬明細書

有形固定資産の明細

自治体名：長久手市

年度：令和元年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,026	2,470	928	73,568	24,639	1,127	48,929
土地	25,751	200	91	25,860	-	-	25,860
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,781	1,705	516	42,970	21,567	1,015	21,404
工作物	4,240	135	12	4,363	3,072	112	1,290
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	254	430	309	375	-	-	375
インフラ資産	125,328	3,394	1,003	127,720	28,297	1,699	99,422
土地	48,416	187	12	48,591	-	-	48,591
建物	1,467	11	1	1,477	288	38	1,189
工作物	74,677	1,703	53	76,327	28,009	1,661	48,318
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	768	1,494	937	1,324	-	-	1,324
物品	7,267	343	93	7,517	4,463	451	3,054
合計	204,621	6,207	2,024	208,804	57,399	3,277	151,405

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：長久手市

年度：令和元年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,079	31,627	6,909	3,232	567	1,156	4,286	73	48,929
土地	1,002	16,568	3,246	1,174	384	556	2,913	17	25,860
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10	14,575	3,384	1,567	144	436	1,288	-	21,404
工作物	67	441	47	434	9	164	77	52	1,290
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	43	232	57	31	-	8	4	375
インフラ資産	66,489	10,516	1,015	11,152	8,947	0	1,304	-	99,422
土地	24,703	10,274	1,011	2,401	8,899	0	1,304	-	48,591
建物	1,086	2	-	100	1	-	-	-	1,189
工作物	39,977	225	5	8,065	47	-	0	-	48,318
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	722	15	-	587	-	-	-	-	1,324
物品	1,727	548	154	500	10	97	18	-	3,054
合計	69,295	42,691	8,079	14,883	9,524	1,253	5,608	73	151,405